



奈良労働局発表
令和3年6月28日

【照会先】

奈良労働局雇用環境・均等室

雇用環境・均等室長

池上 彰子

雇用環境・均等室長補佐

福井 雅代

(直通電話) 0742-32-0210

不妊治療と仕事の両立にお悩みの方へ ～不妊治療休暇制度の導入等の支援を開始しました～

近年の晩婚化などを背景に不妊治療を受ける夫婦は5.5組に1組となる一方、不妊治療経験者の16%が、通院回数の多さから仕事の日程調整が難しいなどとして治療と仕事との両立ができずに離職しています。(厚生労働省調査)

奈良労働局(局長 鈴木 伸宏)では、不妊治療を受けやすい職場環境整備を進めるため、次のような支援を開始しました。仕事との両立にお悩みの労働者の方は、男女を問わずご相談ください。(女性担当者が対応します。)

【ポイント】

1 不妊治療と仕事の両立に関する情報提供(別添1)

奈良県不妊専門相談センター(奈良県医師会館内)と連携し、仕事と不妊治療に悩む労働者や事業主に対して、「不妊治療を受けながら働き続けられる職場づくりのためのマニュアル」(事業主・人事部門向け)、「不妊治療と仕事の両立サポートハンドブック」(本人・上司・同僚向け)や、助成金等の情報を提供します。

- * 「不妊治療を受けながら働き続けられる職場づくりのためのマニュアル」

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/dl/30k.pdf>

- * 「不妊治療と仕事の両立サポートハンドブック」

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/dl/30l.pdf>

2 中小企業事業主に対する助成金の支給(別添2)

①両立支援等助成金(不妊治療両立支援コース)

不妊治療に利用できる休暇制度や両立支援制度(所定外労働の制限、時差出勤、短時間勤務、フレックスタイム制、テレワーク)を整備し、労働者に実際に利用させた事業主を助成

②働き方改革推進支援助成金(労働時間短縮・年休促進支援コース)

不妊治療に利用できる特別休暇制度を導入した事業主を助成

3 事業主への働きかけ

不妊治療を受けている労働者や、これから受けようとしている労働者からの希望に応じ、事業主に対して次の働きかけを行います。

- ・ 不妊治療と仕事の両立支援の趣旨、必要性などを説明
- ・ 助成金を活用し、不妊治療に利用できる休暇制度等の整備を行うよう電話や事業所訪問により勧奨

不妊治療と仕事の両立にお悩みの方は 一人で悩まないで 奈良労働局 雇用環境・均等室へご相談ください

相談無料

奈良労働局 雇用環境・均等室では、不妊治療を受けている方や、これから受けようとしている方からのご相談に対応し、不妊治療と仕事の両立を支援するため、事業主に対し、説明や情報提供、環境整備についての働きかけなどを行っています。

奈良労働局 雇用環境・均等室の役割

不妊治療を受けている方や、これから受けようとしている方から、仕事との両立について相談を受けた場合、ご要望を踏まえて事業主に対して電話や面談による働きかけを行います。

- 不妊治療と仕事の両立支援の趣旨、必要性などを説明
- マニュアルや助成金等の情報提供（マニュアルは裏面をご覧ください）
- 助成金を活用して、不妊治療と仕事の両立ができる職場環境整備に取り組むよう働きかけ

○事業主に対する助成金の支給

中小企業事業主に対する、以下の2つの助成金があります。

- **働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース）**
不妊治療に利用できる特別休暇制度（多目的・特定目的とも可）を導入した事業主を助成
- **両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）**
不妊治療に利用できる休暇制度や両立支援制度（所定外労働の制限、時差出勤、短時間勤務、フレックスタイム制、テレワーク）を整備し、労働者に実際に利用させた事業主を助成

奈良労働局 雇用環境・均等室

電話・来庁どちらでもご相談いただけます。
お気軽にご相談ください。

所在地 奈良市法蓮町387
奈良第三地方合同庁舎2F
(近鉄奈良線 新大宮駅より徒歩約8分)

電話番号 0742-32-0210

受付時間 8時30分～17時15分
(土日・祝日を除く)



事業主・人事部門向け

「不妊治療を受けながら働き続けられる職場づくりのためのマニュアル」

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/dl/30k.pdf>



- 不妊治療についての解説
- 企業における不妊治療と仕事の両立支援に取り組む意義
- 不妊治療と仕事の両立支援制度の導入ステップの解説
- 不妊治療と仕事の両立を支援するための各種制度や取組の解説
- 企業の事例の紹介
- その他参考情報



本人・上司・同僚向け

「不妊治療と仕事の両立サポートハンドブック」

<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/dl/30l.pdf>



- データで見る不妊治療と仕事の両立
- 不妊治療についての解説
- 職場での配慮のポイント
- 不妊治療を受けている、受ける予定の人たちへの情報



厚生労働省のホームページもご参照ください

① 「不妊治療に関する取組」

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/boshi-hoken/funin-01.html

② 「不妊治療と仕事の両立のために」

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14408.html



奈良県不妊専門相談センター

不妊に関するお悩み、検査、治療の方法、パートナーや家族との関係などのご相談や、医学的、専門的など相談にも対応します。

専門相談員（助産師）による
電話相談

毎週金曜日 13～16時
0744-22-0311（専門ダイヤル）

産婦人科医師（女性）による
面接相談

毎月第2金曜日 13～16時（都合により変更することがあります。）
※要電話予約（毎週金曜日13時～16時）
場所：奈良県医師会館（橿原市内膳町5-5-8）
※検査や治療は行いませんのでご了承ください。

事業主の皆さまへ

不妊治療と仕事の両立を支援する助成金のご案内

「両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）」など

「両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）」

支援対象となる事業主

不妊治療のために利用可能な休暇制度・両立支援制度について、次の～のいずれか又は複数の制度について、利用しやすい環境整備に取り組み、不妊治療を行う労働者に休暇制度・両立支援制度を利用させた中小企業事業主

不妊治療のための休暇制度（特定目的・多目的とも可）、 所定外労働制限制度、
時差出勤制度、 短時間勤務制度、 フレックスタイム制、 テレワーク

支給要件

次の全ての条件を満たすことが必要です。

- (1) 不妊治療と仕事の両立のための社内ニーズ調査の実施
- (2) 整備した上記～の制度について、労働協約又は就業規則への規定及び周知
- (3) 不妊治療を行う労働者の相談に対応し、支援する「両立支援担当者」の選任
- (4) 「両立支援担当者」が不妊治療を行う労働者のために「不妊治療両立支援プラン」を策定

支給額

次の要件を満たした場合、A、Bそれぞれが支給されます。

A「環境整備、休暇の取得等」

支給要件の全てを満たし、最初の労働者が、不妊治療のための休暇制度・両立支援制度を合計5日（回）利用した場合

1 中小企業事業主 28.5万円<36万円>

B「長期休暇の加算」

上記Aを受給した事業主であって、労働者に不妊治療休暇制度を20日以上連続して取得させ、原職等に復帰させ3か月以上継続勤務させた場合

1 中小企業事業主 28.5万円<36万円> 1事業主当たり1年度に5人まで

A、Bとも、<>内は生産性要件を満たした場合の支給額

不妊治療のための休暇を新たに導入したい場合は、以下の助成金も活用できます。

「働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース）」

- 支給対象となる事業主：不妊治療等のために利用できる特別休暇制度（多目的・特定目的とも可）を導入した中小企業事業主
- 対象経費：外部専門家によるコンサルティングや就業規則等の作成・変更などの休暇制度の導入に関する経費
- 支給額：**上限50万円**（所得経費の3/4。一定の要件を満たした場合4/5）

両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）についてよくある質問

Q 「社内ニーズ調査」とは何でしょうか？

A 不妊治療と仕事の両立に関して、労働者が求めている制度や支援策について把握するためのものです。新たにアンケート調査を実施することや、既の実施している自己申告制度を活用することが考えられます。

Q 両立支援担当者とはどういう方が当てはまりますでしょうか？

A 人事労務担当者や産業保健スタッフ等が考えられます。不妊治療を受ける労働者の相談に対応し、労働者一人ひとりの「不妊治療両立支援プラン」を策定し支援する者として事業主に選任されていれば、資格や役職などは問いません。
厚生労働省では、人事労務担当者向けのマニュアルを周知しています。ご活用ください。
<https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/dl/30k.pdf>

Q 不妊治療両立支援プランとはどのようなもののでしょうか？

A 両立支援担当者が、不妊治療を受ける労働者から利用したい制度・働き方の希望などを聴いた上で、制度の利用予定、その間の業務分担の見直し等の検討も含め、治療と両立しやすい環境整備を図るために策定するプランです。

行動計画策定指針の改正について

次世代育成支援対策推進法の指針が改正され、事業主が一般事業主行動計画に盛り込むことが望ましい事項として、「不妊治療を受ける労働者に配慮した措置の実施」が追加されました（令和3年4月から適用）。助成金の活用だけでなく、一般事業主行動計画の変更等の機会に、不妊治療と仕事の両立に関する措置を盛り込むことも積極的にご検討ください。URL：https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14408.html

都道府県労働局雇用環境・均等部（室） 電話番号一覧

都道府県	電話番号	都道府県	電話番号	都道府県	電話番号	都道府県	電話番号
北海道	011-709-2715	東京	03-6893-1100	滋賀	077-523-1190	香川	087-811-8924
青森	017-734-4211	神奈川	045-211-7357	京都	075-241-0504	愛媛	089-935-5222
岩手	019-604-3010	新潟	025-288-3511	大阪	06-6941-4630	高知	088-885-6041
宮城	022-299-8844	富山	076-432-2728	兵庫	078-367-0700	福岡	092-411-4717
秋田	018-862-6684	石川	076-265-4429	奈良	0742-32-0210	佐賀	0952-32-7218
山形	023-624-8228	福井	0776-22-0221	和歌山	073-488-1170	長崎	095-801-0050
福島	024-536-4609	山梨	055-225-2851	鳥取	0857-29-1701	熊本	096-352-3865
茨城	029-277-8295	長野	026-223-0551	島根	0852-20-7007	大分	097-532-4025
栃木	028-633-2795	岐阜	058-245-1550	岡山	086-224-7639	宮崎	0985-38-8821
群馬	027-896-4739	静岡	054-254-6320	広島	082-221-9247	鹿児島	099-222-8446
埼玉	048-600-6210	愛知	052-857-0312	山口	083-995-0390	沖縄	098-868-4403
千葉	043-306-1860	三重	059-261-2978	徳島	088-652-2718		

受付時間：8:30～17:15（土・日・祝日・年末年始を除く）

支給要件の詳細や具体的な手続き、支給申請書のダウンロードはこちら。

両立支援等助成金（不妊治療両立支援コース）

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_14408.html

働き方改革推進支援助成金（労働時間短縮・年休促進支援コース）

<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000120692.html>



詐欺にご注意ください。国や都道府県労働局から、助成金の相談について電話などで勧誘することはありません。また、振り込み先、口座番号、その他の個人情報を個人の方に電話などで問い合わせることはありません。